

2020 年度事業計画

測候所内の三密状況を避けられないため、夏季山頂観測事業はコロナ禍により中止を決定した。夏期観測は 2007 年から昨年まで 13 年連続して実施してきたが、中止となるのは初めてである。事業収入のほとんどは夏季山頂観測事業から得ていることから、事業計画は例年とは大幅に異なる内容となり、NPO の存続をかけている。

1. 事業別令和 2 年度（2020 年度）事業計画

一般公募による研究グループが参画する山頂サイトでの観測事業は中止とするが、三密対策が可能な太郎坊（標高 1300 ㍎）、御殿場（標高 400 ㍎）の両観測サイトを代替として提供する。夏季山頂事業は、旧測候所建屋維持のための中長期的保全計画にもとづく保守および越冬観測機器の安全性の確認など、必要最低限の事業に絞り込む。一方で、コロナ感染症の第二波等の流行により、これらの夏季山頂事業も完全中止となる可能性についても想定しておく。

1.1 事業別実施方針

1.1.1 総合的運用事業

山頂での活動すべてを見送ることから研究観測基盤としてのインフラ（測候所建屋、電源設備）の機能維持のための保守は見送る。気象庁等の他機関に保守を依頼するなど代替手段を模索する。

1.1.2 科学的・学術的事業

1 次公募において採択された各プロジェクトに対しては、太郎坊・御殿場の両観測サイトでの利用促進をはかる。山頂越冬観測グループについては、観測停止等、次年度へ向けて安全性が確保できるようなメンテナンスを検討する。コロナ禍の状況により臨機応変な対応ができるようにする。なお、太郎坊、御殿場の両観測サイトにおいては三密対策を講じた上、通年観測等の事業を行う。

1.1.3 環境教育事業

例年行なっている学生公募は中止とする。一方、これまでに山頂で取得し蓄積された過去のデータを用いて、小中学校向け自由研究用教材の開発を行い、需要が高いと見られる夏休み期間の自由研究テーマ探しの需要に応じる。

1.1.4 富士山環境研究センター

（一財）新技術振興渡辺記念会より昨年度受託した調査研究事業を、引き続き実施する。

4 月 1 日付けにて、特任研究員 1 名を採用するほか、今年度より文科省科研費申請が行えるよう体制整備を行う。研究体制の確立に伴い、富士山頂および周辺で 15 年間にわたり取得したデータの、アーカイブ化とその有効利用による新しい研究をスタートさせる。

1.1.5 国際・国内シンポジウム開催事業

国内シンポジウム事業として、第 14 回成果報告会を主催し、第 5 回大気科学シンポジウムを、東京理科大学総合研究院大気科学研究部門と共催する。コロナ禍が収束せずに会場開催ができない可能性を考え、オンライン開催も視野に入れる。オンラインの長所を生かして外国の山岳研究者を含む遠距離情報交換の集会も企画する。

1.1.6 出版情報発信事業

マスコミの取材には積極的に協力すると共に、一般市民を対象とした当 NPO の活動状況を「わかりやすく」情報発信するため、資料の整備、NPO オフィシャルサイトの改善等を継続して実施する。昨年度、新たに作成したウェブサイト「富士山環境研究センター」には、NPO が所有する 2007 年以降のデータを利用可能な形で整理し、「野中到・千代子資料館」には、夫妻の子孫から頂いた画像資料に加え、収集・整理した富士山測候所に関する歴史的資料をデジタル・アーカイブとして公開し、NPO オフィシャルサイトと連携させる。

NPO 活動の記録保存をすべく「よみがえる富士山測候所」の続編の書籍出版を目指す。出版経費の一部は、競争的資金を獲得して充当する。

1.2 収入の確保

1.2.1 利用料金の見直し

インフラ施設の利用に対しては受益者負担の原則にもとづき、①電気を分電供給する場合の利用料金については、基本料金を導入すること等により旧測候所利用料金と同一の料金体系に見直し、利用者間の不公平の是正をはかる、②御殿場基地の通年運用に合わせ、長期・短期利用の利用料金体系を整備、③太郎坊の短期利用についても料金を設定する。

1.2.2 助成金の獲得

助成金の獲得は年々減少傾向にあり、本 NPO にとっては死活問題である。それまで担当理事がボランティアで申請していたものを、前年度より先ず手始めに応募を行う人材の確保を目的に、助成金獲得者に対して何らかのインセンティブを提供してきた。しかしコロナ禍の現時点においてはインセンティブの提供は一旦保留とし、影響が落ち着いてきた後にインセンティブ制度の再運用を目指す。

1.2.3 寄付の獲得

国内大手クラウドファンディングプラットフォーム「キャンプファイヤー」による山頂運営資金を集める。また、国外のクラウドファンディングでの資金集めも行う。広告、SNS 等からウェブサイトの寄付ページへの導線をわかりやすくするとともに、銀行振込以外に、クレジットカード、T ポイント、AmazonPay など入り口を増やすことにより、すぐに寄付が出来る環境を整える。また、「毎月継続寄付」の選択により募金を継続して行えるようにする。

1.2.4 会員の確保

認定 NPO 法人を維持するためには、年間 100 人以上の賛助会員（寄付者）を維持確保していかなければならないが、会員数はコロナ禍や高齢化などで漸減傾向にある。新たに会員を獲得するためにさらなる広報啓蒙活動を展開するほか、会員に対しては、SNS、ブログ、メールマガジンなどを通じ、会の活動状況をタイムリーに提供するなどして、きめ細かいサービスの向上に努める。

1.3 事業運営基盤の整備

1.3.1 業務執行体制の見直し

事務局の業務増に対応し事務局体制を抜本的に見直し、担当理事による副事務局長の設置、東京事務職員を総括する東京事務所長の設置などにより強化をはかる。また、各専門委員会の責任の下で各事業を強力に推し進める。

1.3.2 在宅勤務を軸とした業務の効率化

サイボウズ office を活用し〈何時でも・何処でも〉必要情報の入出力を勤務場所問わず可能とする。また、遠隔地に離散している運営委員相互間、あるいは夏季観測期間中の山頂、御殿場、東京事務局相互間のそれぞれの情報共有手段とすると共に事務局業務のテレワークを推進する。利用料金請求などにかかわる業務をシステム化し効率化を推進する。

1.3.3 オンライン会議の推進

NPO の日常の業務執行機関として運営委員会があるが、運営委員はすべて自分の本業を持ち、その上でボランティアとして参加しているのが実情である。会議のスケジュール調整の労力や夜間集合など、運営委員の負担は小さくない。これらの負担を軽減するため、集合会議は極力減らし、ネットを活用したオンライン会議を積極的に採り入れる。これはまた、コロナ共存社会の『新しい働き方』でもある。

1.3.4 認定 NPO 法人の更新

今年度は 2016 年 1 月からの認定の有効期間（5 年）の更新時期にあたるため、さらに 5 年間の認定期間を継続すべく 7 月 1 日から 3 ヶ月前までの間に申請手続きを行い、今後とも「より客観的な基準において、高い公益性をもっている」認定 NPO 法人にふさわしい組織運営にあたる。

2020年度 活動予算書

(2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで)

特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会

(単位：円)

科 目	令和2年度予算 (a)	構成比	令和元年度実績 (b)	構成比	差異額(a)-(b)
I 経常収益					
1 入会金・会費収入	1,780,000	6.9%	1,749,000	4.8%	31,000
正会員会費収入	1,300,000		1,278,000		22,000
賛助会員会費収入	420,000		415,000		5,000
学生会員会費収入	60,000		56,000		4,000
2 受取寄附金	6,000,000	23.4%	615,820	1.7%	5,384,180
受取寄附金	6,000,000		615,820		5,384,180
使途特定寄附金			0		0
3 受取助成金等	13,160,000	51.3%	4,458,438	12.1%	8,701,562
補助金	2,860,000		0		2,860,000
助成金	10,300,000		4,458,438		5,841,562
4 事業収益	4,200,000	16.4%	29,936,703	81.4%	▲ 25,736,703
自主事業収益	4,200,000		23,429,351		▲ 19,229,351
科学学術事業収益	0		6,507,352		▲ 6,507,352
研究センター事業収益	0		0		0
環境教育事業収益	0		0		0
5 国際国内シンポジウム	500,000	2.0%	0	0.0%	500,000
シンポジウム等会費収入	0		0		0
シンポジウム等助成金収入	500,000		0		500,000
シンポジウム等企業賛助金	0		0		0
6 その他収益	0	0.0%	26	0.0%	▲ 26
受取利息	0		26		▲ 26
受託事業収入	0		0		0
その他	0		0		0
経常収益計	25,640,000	100.0%	36,759,987	100.0%	▲ 11,119,987
II 経常費用					
1 事業費	7,350,000	37.6%	29,199,278	74.4%	▲ 21,849,278
総合運用事業費	5,320,000		18,544,382		▲ 13,224,382
(科学的・学術的の事業費含む)	0		5,631,389		▲ 5,631,389
(環境教育事業費含む)	0		245,895		▲ 245,895
国際・国内シンポジウム等開催事業	300,000		0		300,000
広報活動事業費	50,000		17,940		32,060
研究センター事業費	1,680,000		4,734,832		
その他の自主事業費	0		24,840		
受託事業費	0		0		0
2 管理費	12,200,000	62.4%	10,050,444	25.6%	2,149,556
事務局人件費	8,000,000		5,929,544		2,070,456
会議費	50,000		34,021		15,979
事務局運営費	4,150,000		4,086,879		63,121
経常支出合計	19,550,000	100.0%	39,249,722	100.0%	▲ 19,699,722
当期経常増減額	6,090,000		▲ 2,489,735		8,579,735
III 経常外収益	0		0		0
修繕積立取り崩し益	0		0		0
IV 経常外費用	2,000,000		0		2,000,000
災害対策費	2,000,000		0		2,000,000
修繕積立引当額	0		0		0
V 税引前当期正味財産増減額	4,090,000		▲ 2,489,735		6,579,735
法人税、住民税及び事業税	120,000		120,000		0
VI 当期正味財産増減額	3,970,000		▲ 2,609,735		6,579,735
前期繰越正味財産額	3,999,438		6,609,173		▲ 2,609,735
VII 次期繰越正味財産額	7,969,438		3,999,438		3,970,000

令和2年度 活動予算内訳書
(令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで)

特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会

科目	総合運用事業	富士山環境研究センター事業	国際及び国内シンポジウム等開催事業	出版、情報発信等の広報事業	その他の事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費						0	1,780,000	1,780,000
2. 受取寄附金	6,000,000					6,000,000		6,000,000
3. 受取助成金等	13,160,000	0	500,000			13,660,000		13,660,000
4. 賛助金						0		0
5. 事業収益	4,200,000					4,200,000		4,200,000
6. その他収益						0	0	0
経常収益計	23,360,000	0	500,000	0	0	23,860,000	1,780,000	25,640,000
II 経常費用								
(1) 人件費								
労務委託費	320,000	0	0	0	0	320,000		320,000
御殿場基地人件費	0	0	0	0	0	0		0
傷害保険料	0	0	0	0	0	0		0
事務局人件費	0	100,000				100,000	8,000,000	8,100,000
人件費計	320,000	100,000	0	0	0	420,000	8,000,000	8,420,000
(2) 事業費								
総合運用事業費	0	0	0	0	0	0		0
受託事業原価	0	0	0	0	0	0		0
研究費	400,000	400,000	0	0	0	800,000		800,000
運搬費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000		1,000,000
通信費	50,000	0	0	0	0	50,000		50,000
外注委託費	0	0	0	0	0	0		0
印刷製本費	0	50,000	0	50,000	0	100,000		100,000
修繕費	0	0	0	0	0	0		0
し尿処理費	0	0	0	0	0	0		0
送電線等保全費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000		2,000,000
水道光熱費	400,000	230,000	0	0	0	630,000		630,000
賃借料	310,000	800,000	0	0	0	1,110,000		1,110,000
旅費交通費	30,000	30,000	0	0	0	60,000		60,000
減価償却費	500,000	50,000	0	0	0	550,000		550,000
その他諸事業費	0	0	0	0	0	0		0
科学的・学術的事業費	200,000	10,000	150,000	0	0	360,000		360,000
環境教育事業費	110,000	10,000	150,000	0	0	270,000		270,000
事業費計	5,000,000	1,580,000	300,000	50,000	0	6,930,000	0	6,930,000
(3) 管理費								
謝金						0	500,000	500,000
通信費						0	240,000	240,000
旅費交通費						0	800,000	800,000
荷造り運賃						0		0
水道光熱費						0	120,000	120,000
事務所家賃						0	1,960,000	1,960,000
会議費						0	50,000	50,000
事務用消耗品費						0	100,000	100,000
備品消耗品費						0	60,000	60,000
印刷費						0	60,000	60,000
損害保険料						0		0
租税公課						0	50,000	50,000
諸会費						0	10,000	10,000
支払手数料						0	100,000	100,000
減価償却費						0		0
雑費						0	150,000	150,000
配分管理費						0		0
管理費計	0	0	0	0	0	0	4,200,000	4,200,000
経常費用計	5,320,000	1,680,000	300,000	50,000	0	7,350,000	12,200,000	19,550,000
当期経常増減額	18,040,000	-1,680,000	200,000	-50,000	0	16,510,000	-10,420,000	6,090,000